



事例で見るICTの社会変革力

山崎富美(やまざき・ふみ)

旅人／コンサルタント／リサーチャー／ブロガー

◇LIVE AIDからLIVE 8へ ～お金はいらない。声を聞かせて!～

皆さんはLIVE AIDというイベントを覚えておられるだろうか？ 1985年に「1億人の飢餓を救う」というスローガンのもと、アフリカ難民救済のために開催された20世紀最大のチャリティコンサートである。マドンナ、スティング、エリック・クラプトン、U2、フィル・コリンズ、ポール・マッカートニー等の著名アーティストが多数集結し、ロンドン会場には8万2,000人、フィラデルフィア会場には9万9,000人の参加者が駆けつけた。60カ国に衛星生中継でテレビ配信され、4億人が視聴したと言われ、当初予定の100万ポンドをはるかに上回る1.5億ポンドの寄付を集めた。日本からもオフコースや矢沢永吉が参加した。

LIVE AIDは素晴らしい成果をあげたが、一時的に寄付を行ってもその資金はすぐ使われてしまい、貧しい国の人たちはまた元の貧困生活に戻ってしまう。どうしたらよいのか。20年たってLIVE AIDの提唱者ボブ・ゲルドフが出した答えがLIVE 8^{*1}であった。2005年7月に開催されたLIVE 8に向けて伝えられた彼のメッセージは、「お金はいらない。声を聞かせて!」というものだった。問題は、貧しい国が裕福な国から借金をし、その借金返済のために経済成長ができないということにある。そこでLIVE 8では、コンサートを通じてG8サミット参加政府にメッセージを訴え、貧困国の債務を免除し、その分の資金を彼ら自身の経済のために使えるようにしようと考えた。7月7日に開催されるG8サミットにさきがけ、7月2日に10カ所、7月6日に1カ所の合計11カ所でコンサートが開催され、マドンナ、ピンク・フロイド、スティーヴィー・ワンダーなど1,000人のアーティストが音楽を披露し、182のテレビ局と2,000のラジオネットワークに配信された。日本でも

幕張メッセで開催され、Björkやドリームズ・カム・トゥルーなどが参加した。

国境を越えてメッセージを伝え、また人々の「声」を集めるという行為に、インターネットは大きな可能性を持っている。当時私が運営にかかわっていたブログ検索エンジンTechnorati(テクノラティ)^{★2}では、全世界のブロガーたちにこのメッセージを伝えるよう訴えた。今では巷におもしろいブログパーツがたくさんあるが、当時はまだ珍しかったインタラクティブなブログパーツ(図1. テクノラティのブログ検索機能を使って「LIVE 8」というタグを付けているブログ記事を数え、ブログに貼られたブログパーツに表示)を配布した。賛同したブログの数はぐんぐんと増え、それらのブログを見てムーブメントを知った人たちがさらに書き込みを始めるというバイラル(ウイルス感染的な広がり)が起り始めたのである。

イベントの甲斐もあり、G8首脳たちからは、貧困国への援助を2010年までに500億ドルに引き上げ、38カ国の債務免除を行い、医療や教育面でも支援することについて確約を得ることができた。

◇イランでのTwitterの活躍が意味すること

ネットを使い、従来のメディアでは不可能だったことを可能にした例はいくつもある。たとえば、2009年6月に行われたイランでの大統領選挙とその後の騒動をめぐり、Twitterが活躍したことは記憶に新しい。イランでは政府の言論統制が非常に厳しく行われており、大統領選挙の結果について異論を唱えることは本来許されない。そのような状況下、反大統領派の市民たちが大統領選挙の結果に不正があったと訴え、デモを行い始めた。国内メディアは政府にコントロールされ、海外

山崎富美(やまざき・ふみ)

フリーランスの旅人、コンサルタント、リサーチャー、ブロガー。国立大学法人電気通信大学客員研究員。Joi Labsリサーチャーを務める。日本電信電話株式会社(NTT)に入社、分離分割に伴いNTT東日本へ異動。インターネットリサーチのインタースコープに転職し、マーケティングリサーチに従事。デジタルガレージグループにてブログ検索エンジン「テクノラティジャパン」の立ち上げと運営、投資やインキュベーション、カンファレンス運営に携わる一方、クリエイティブ・commonsやiCommons等のフリーカルチャームーブメントにもかかわる。

<<http://fumi.vox.com/>>

<<http://twitter.com/fumi>>

<<http://fumijp.blogspot.com/>>

図1: LIVE 8のブログパーツの例



メディアは政府から取材禁止を命じられていたため、これらの事実を報道できない。海外はおろか、国内でも何が起きているかわからない人も多かったという。そのようななかで、海外に情報を伝えるために活躍したのがTwitterだった。

最初、テヘランの大学生たちがTwitterでつぶやいているのを、何人かの著名Twitterユーザーたちが「何かが起きている」とささやき始め、瞬く間に広まった。何人かのアクティブに投稿している大学生を多くのユーザーがフォローし始め、質問や応援メッセージを送り、非常にパーソナルなやりとりが行われ始めた。イランの大統領選挙に関するTwitterの投稿を行う場合は#iranelectionというハッシュタグ^{※3}が使われ、#iranelectionで検索を行うと、催涙ガスが撒かれた状況や避難受け入れをしている大使館など、さまざまな情報を含むTwitterの投稿が飛び交い、デモ現場での喧騒や声が生々しく聞こえてくるという状況になっていった。

前述の通り政府がメディア統制を行っているため、海外には情報が伝わらない。Twitterを使った情報発信は、反体制側の人たちにとっては海外に情報を伝え外圧をかけてもらうための手段となり、海外の人たちにとっては重要な情報源となった。CNN等の大手メディアはTwitterから得た情報やYouTubeにアップロードされた動画を使って報道を行い始めた。また、米 국무省は、TwitterやFacebookなどのネットメディアで情報収集をしていることを明らかにし、Twitterがイランにおける不可欠な情報チャネルとなっていることを鑑み、Twitter社が予定していたメンテナンスをイラン時間の夜に行うよう要請した。

情報を広めようとするイランの抗議者たち、それを妨害しようとしてデマ情報を流すイラン政府側、取材を禁止されているがゆえに情報獲得手段を求めるメディア、そして米国の政府当局者たち……と、実にさまざまな人たちにとって、Twitterが重要なツール・インフラとなっていたのである。

◇米国政府でのICTの利用

米国ではオバマ大統領が選挙活動にネットを使って成功し、政権に就いてからもさまざまな形でICT（情報通信技術）に取り組んでいる。たとえば、政治家はブログやTwitterなどをコミュニケーション手段として使っているし、省庁は業務の効率化・市民の利便性向上やコミュニケーションのためにICTを使っている。特にオンライン納税システムの利用率は非常に高く、納税者の3分の2がオンラインを選択したという。パスポートの更新申請など、多くの業務がオンライン化されている。また、省庁と市民のコミュニケーション、省庁内、省庁間のコミュニケーションにも、ソーシャルメディアがどんどん使われている。前述の 국무省では、Twitter、Facebook、Second Lifeは使って当たり前だという。「自分たちが作った

サイトに来てくれと言っても限界がある。相手がいるところに行って、コミュニケーションをしないと……」と、国務省でpublic diplomacy (外交・広報) のテクノロジーアドバイザーを務める Lovisa A. Williams 氏は語る。中国向けのコミュニケーションには QQNet, ブラジル向けのコミュニケーションには Orkut を使っているという。もう一つ重要なのが、データのオープン化である。そして、データをオープンにただけでは誰も見ないので、それをうまくビジュアル化するためのツールを Apps for America というコンテストで一般募集している。

また米国では、これまで、特定の意図を持った人・組織・会社等がいて、ロビイストたちがそれを代弁するために政治家に働きかけ、そこにお金の流れが見え隠れしながら政策が決定されることがあったという。これに対して、クリエイティブ・コモンズ創始者のローレンス・レッシング (Lawrence Lessig) 氏をはじめとして、政治腐敗を明らかにし撲滅するための動きが始まっている。オバマ大統領は、すでに選挙のときに個人からの小額寄付を大量に集めるという手段を勝ち取っており、それを武器に現在、ロビイングに制限をかけ、お金と政策のつながりを断ち切ろうとしている。そして、逆に政策作りに対する市民の参加を促進するよう、省庁のトップに呼びかける声明を出している。これも、オバマ大統領が政権に就くまでの移行期間に始めた change.gov というサイトがきっかけだろう。change.gov では、市民から政策に関するアイデアを投稿してもらい、それに対して他の市民たちが投票を行い、投票が多いものが上に表示される。同様に、先日 FCC (Federal Communications Commission) が開設した broadband.gov というサイトでは、全米ブロードバンド政策 (National Broadband Plan) 策定のために市民の参加を促している。サイトに行くと、米国のブロードバンド化に関して市民たちがたくさんの意見を投稿しており、なかでもたくさん投票を集めた意見はページの上のほうに表示されるようになっている。FCC はこれらの市民の声を聞きながら、米国のブロードバンド政策を作っていくという。

これらの多くの活動は、オバマ政権以前からコツコツと活動してきた人たちがいるからこそできることであるが、オバマ政権になり、トップダウンでの後押しを受けられるようになったために、ICT化を推進するスピードが上がったという。また、ソーシャルコミュニケーションを重視するというオバマ大統領のポリシーにより、新しいポストができ、そのポストに外部から人材を招くような事例も出てきている。日本でもこのような動きが促進されればと願う。

◇教育現場でのICTの活用

教育現場ではいろいろな形でICTが活用されてきた。私が大学卒業後、最初に

就職したNTTでは、ISDN (Integrated Services Digital Network) 回線を使うアプリケーションとして、テレビ会議システムを使った遠隔教育が真っ先に提案されていた。その後も新しいサービスやアプリケーションが出ると同時に、常に教育現場で実験的に利用され、多くの場合は成功を取めてきた。たとえばSecond Lifeが流行し始めたとき、ビジネス的には単なるバブルとして扱われがちであったが、教育現場では全く違う成果が見えていたという。たとえば、面と向かっては質問ができない生徒がSecond Life経由だと質問をし始めた、海外の授業をSecond Life中継で受けた、「教え合う」カルチャー、そして「自分で物を作る」カルチャーがあるため、生徒同士での教え合いが始まり、プログラミングができなかった生徒ができるようになった、等々である。

先日参加した慶應義塾大学の講義では、授業をUstreamで生中継し、教室内の生徒も教室外の中継見学者もTwitterの特定のハッシュタグを使って感想や質問を投げ合い、それが教室内のスクリーンに表示され、インタラクティブなやりとりを行うことができた。特に生徒ではない中継見学者はいろいろな見識を持っているため、それらが教室にリアルタイムでフィードバックされることは素晴らしいと感じた。中東にいるジャーナリストに、ゲスト講師としてSkypeで話をしてもらおうという授業もあった。また、残念ながら欠席した人も、録画された動画を見てキャッチアップすることができる。ICTによって教育現場・内容がどんどんリッチになっていき、以前は学べなかったものが学べるような環境が整ってきていると感じた。

◇Triumph of Humanity

Facebookの人気アプリケーションの一つにcauseがある。これは、社会に対して良い変化を起こしたいというcause(思い)を表明し、そのcauseについてFacebookの友達を勧誘し、また資金調達をすることができるというサービスである。causeの説明には次のように書かれている★⁴。

「最近の若者たちは深い思いを持っているが、現在の社会システムはその思いを実現するように出来ていない。最近の若者たちはみんなFacebookを使っているのだから、causeはユーザーたちがFacebookのネットワークを通じて世界に対してよい変化を起こせるようなツールにしたいと考えている。最終目標は“機会均等なアクティビズム(equal opportunity activism)”だ。既存のNPOは、何百万ドルもの資金調達を行い、大規模なマーケティングキャンペーンを行い、メンバーを獲得しなければならないが、causeではそれらをFacebookのネットワークを使って実現しようというわけだ」



TwitterやFacebookといったソーシャルメディアの社会的利用については、多くの成功事例が誕生している。しかし、最新テクノロジーに飛びつけばよいというものではない。それらを誰が何のために使うのか、そこが重要である。また、ただ使えばよいということではなく、それらを使って他の人の声を聞いたりコミュニケーションを行ったりすることが重要なのである。また、TwitterやFacebookというサービス自体が重要というより、それらのプラットフォームを使っている人が非常に多いということが重要なのである。

Twitter社は、「Twitterは技術の勝利ではなく、人間性の勝利なのだ (Twitter is about the triumph of humanity, not the triumph of technology)」と述べている。Twitterを使った成功事例としてビジネスの例 (Twitter経由で300万ドルの売り上げをあげたデル社の例やTwitterを使ってカスタマーサポートを革新したコムキャスト社など) がよく取り上げられるが、実はNPOのマーケティングや資金調達でも成功事例が増えているという。たとえばTwestivalは、安全な飲み水に恵まれていない国の人たちに、持続的にきれいな飲み水が得られるシステムを提供するための募金を目的として、世界中で開かれたチャリティイベントである。Twitterで声掛けが行われ、東京を含め202都市でリアルイベントが開催され、25万ドルの寄付を集めることに成功した。NGO/NPOはマーケティングにお金をかけられないため、あまり知られていないチャリティも多いが、Twitter等のバイラル性の高いメディアを使えば、コストをかけずに認知度を上げることができる。また、チャリティに参加してみたいが敷居が高いという人にとっては、ネット経由で募金をしたりブログを書いたり、動画を作ってYouTubeにアップしたりと、実際にリアルな場所に行かなくても自分のできる範囲で参加ができるというメリットがある。

LIVE 8、イランでのTwitterの利用、米国政府のICT利用、教育現場でのICT利用、そしてFacebookのcauseも、すべて人間が、そして社会がICTというツールを使ってそれまで不可能だったことを可能にし、また価値を生み出すということをし少しずつ実現しているのだと思う。これからも、さまざまな事例が誕生していくことを期待している。

註

★1——LIVE 8 <<http://www.live8live.com/>>

★2——Technorati <<http://technorati.com/>>

★3——ハッシュタグ：Twitterで用いられる検索用タグ「#」のこと。共通の話題についてコメントする際、文末に#キーワードをつけてメッセージの内容を簡単に検索できるようにする。北アメリカ以外の英語圏の国では「#」をhash markと呼ぶ事からhash tagと呼ばれている。

★4——cause <<http://apps.facebook.com/causes/about>>